

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 広島電鉄株式会社

コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役M・Sカンパニープレジデント (氏名) 椋田 昌夫

TEL 082-242-3542

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	27,316	△7.3	1,079	△41.4	659	△53.9	300	4.3
21年3月期第3四半期	29,473	—	1,840	—	1,432	—	288	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.96	—
21年3月期第3四半期	4.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	85,322	29,007	33.4	468.95
21年3月期	84,359	28,882	33.6	467.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 28,455百万円 21年3月期 28,381百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,730	△5.5	1,260	△37.1	730	△51.8	190	△65.8	3.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 60,891,000株 | 21年3月期 | 60,891,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 211,781株 | 21年3月期 | 209,035株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 60,679,679株 | 21年3月期第3四半期 | 60,686,530株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、国内経済対策の効果などにより、一部景気持ち直しの動きが見られるものの、企業業績は依然低迷しており、設備投資の継続的抑制、雇用情勢の悪化及び景気の下振れ懸念により国内景気の先行きに不透明感が強まるなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの中核となる運輸業におきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保のための取組みを継続的に実施したほか、平成21年10月にはICカード乗車券「PASPY（パスピー）」が、高速バス路線の一部を除く当社グループの全路線（宮島航路・宮島ロープウェイを含む）で利用可能となりました。その他の事業におきましても、積極的な営業活動による受注の確保や、店舗改装などの施設改善を計画的に実施するなどして、収益の確保に努めてまいりました。また、当社におきましては、将来の長期安定経営の継続のため、非正規社員を正社員化するなどとした、新しい職種別賃金制度を導入いたしました。

当第3四半期連結累計期間における損益状況につきましては、不動産業において、大型物件の販売がなかったことに加え、鉄・軌道業ならびに自動車業において、輸送人員が減少したことなどが大きく影響し、営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して7.3%、2,157百万円減少し、27,316百万円となりました。利益につきましては、不動産業における販売原価や、運輸業における燃料費などの営業費が大幅に減少したものの、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して41.4%、761百万円減少し、1,079百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して53.9%、772百万円減少し、659百万円となりました。また、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間において、特別損失として紙屋町再開発に伴う固定資産除却損などを計上していたため、前第3四半期連結累計期間と比較して4.3%、12百万円増加し、300百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展や景気低迷に伴う都心部での旅客流動の減少による影響のほか、特に自動車業において、高速道路料金のETC休日特別割引の実施による影響が見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、引き続き輸送の安全確保に努めるとともに、ICカードシステムの整備やバス車両の代替などに積極的に取り組み、利便性や快適性の向上に努めました。しかしながら、ICカード乗車券「PASPY」の利用者増加に伴うプリペイドカードとの売上計上方法の差異による影響のほか、鉄・軌道業では、新型インフルエンザの感染懸念などによる観光客などの利用者減少、自動車業では、不採算路線の縮小・再編の実施や、航空旅客の低迷による空港リムジン線の利用客減少などの影響を大きく受け、ともに減収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島入島者数が過去最高を記録し、個人や家族連れなどの利用者は増加したものの、団体客の減少などが影響し、ほぼ前年並みの収入となりました。また、航空運送代理業では、景気低迷による航空需要の減少などにより、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して6.0%、857百万円減少し、13,494百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間767百万円に対し、63.9%、490百万円減少し、276百万円となりました。

(2) (流通業)

流通業におきましては、個人消費の低迷や他社店舗との競争激化などにより、デフレ傾向に拍車がかかり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、一部店舗の改装や、「マダムジョイ誕生10周年企画」を実施したほか、「Vマーク商品」などの販売強化に努めました。サービスエリア事業では、高速道路料金のETC休日特別割引の実施に伴い、売上高は大幅に増加したものの、マダムジョイ店舗における、お客様の低価格志向に伴う単価の下落による影響や、テナント、外商・商事部門の売上高の減少が大きく影響し、減収となりました。利益につきましては、サービスエリア事業の売上高増加による営業利益の増加が寄与し、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して4.5%、460百万円減少し、9,756百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間155百万円に対し、21.2%、33百万円増加し、189百万円となりました。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産市況が悪化するなか、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、不動産賃貸業では、旧祇園整備工場跡地への商業施設誘致を行うなど、積極的な営業活動を展開し増収に努めたものの、前連結会計年度より着手した「(仮称)広島紙屋町プロジェクト」に伴う旧ビルのテナント退去による影響が大きく、減収となりました。一方、不動産販売業では、前第3四半期連結累計期間において、東広島市におけるマンション販売収入を計上したものの、当第3四半期連結累計期間において、大型物件の販売がなかったことにより、大幅な減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して44.8%、1,485百万円減少し、1,831百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間714百万円に対し、42.6%、304百万円減少し、410百万円となりました。

(4) (建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少による受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、民間工事の受注を増やすべく営業活動を強化したほか、工事原価の見直しや販売費の削減に努めてまいりました。土地建物販売高は減少したものの、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」を適用し、完成工事高などの計上基準の変更を行ったことに伴い、従来の方法によった場合に比べ完成工事高が増加し、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して3.6%、65百万円増加し、1,866百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間44百万円に対し、6.5%、2百万円減少し、41百万円となりました。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、景気後退による個人消費の落ち込みや、競合他社との顧客獲得競争が一層激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、ゴルフ業では、他のゴルフ場との価格競争の激化など厳しい状況が続くなか、積極的な営業活動を展開したものの、入場者数が減少し、また、ホテル業では、宴会部門が増収となったものの、景気低迷に伴う旅行需要の縮小や、客室単価の低下などの影響を受け、ともに減収となりました。そのほか、ボウリング業などにおいても、料金改定や施設環境の改善などを実施するとともに、様々なイベントや個人会員獲得キャンペーンを行い、固定客の確保に努めましたが、景気低迷によるレジャー支出の減少などの影響を受け、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して2.6%、41百万円減少し、1,546百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間139百万円に対し、3.4%、4百万円減少し、135百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、新規に宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地を購入したことにより「販売土地及び建物」が1,414百万円増加したものの、前連結会計年度末における工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少600百万円等により、前連結会計年度末と比較して962百万円増加の85,322百万円となりました。負債は、借入金、社債等の有利子負債が1,378百万円増加しましたが、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少538百万円により、前連結会計年度末と比較して837百万円増加の56,314百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して125百万円増加の29,007百万円となり、自己資本比率は0.2ポイント低下の33.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前第3四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が331百万円減少したことに加え、非資金項目の固定資産除却損が減少したこと、宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地の購入を行ったことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,462百万円減少の1,146百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出は減少したものの、工事負担金等の受入れも減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して155百万円増加の1,414百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新たにシンジケート・ローンを組成したことなどにより有利子負債が増加し、前第3四半期連結累計期間の1,216百万円の資金支出に対して、1,189百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して921百万円増加の4,556百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績の見通しにつきましては、第2四半期決算発表時（平成21年11月9日）の予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は908百万円、営業利益は90百万円、経常利益は90百万円及び税金等調整前四半期純利益は90百万円それぞれ増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,196	4,189
受取手形及び売掛金	1,577	1,717
販売土地及び建物	9,532	8,117
未成工事支出金	563	560
商品及び製品	225	160
原材料及び貯蔵品	350	379
その他	899	1,500
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	18,332	16,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,145	12,502
機械装置及び運搬具(純額)	5,078	5,421
土地	41,834	41,831
建設仮勘定	701	116
その他(純額)	545	465
有形固定資産合計	60,305	60,336
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	211	243
無形固定資産合計	246	279
投資その他の資産		
投資有価証券	3,867	4,178
長期貸付金	91	100
その他	2,599	2,957
貸倒引当金	△121	△106
投資その他の資産合計	6,437	7,130
固定資産合計	66,989	67,746
資産合計	85,322	84,359

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,629	1,493
短期借入金	15,916	12,727
1年内償還予定の社債	1,375	1,546
未払法人税等	185	304
未払消費税等	238	204
未払費用	788	676
預り金	819	412
賞与引当金	304	914
その他	2,399	2,938
流動負債合計	23,656	21,216
固定負債		
社債	2,654	3,314
長期借入金	10,297	11,276
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,342
退職給付引当金	1,926	2,049
役員退職慰労引当金	189	186
その他	4,250	4,090
固定負債合計	32,658	34,259
負債合計	56,314	55,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,253	4,109
自己株式	△84	△83
株主資本合計	8,477	8,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	662
土地再評価差額金	19,389	19,385
評価・換算差額等合計	19,977	20,047
少数株主持分	552	501
純資産合計	29,007	28,882
負債純資産合計	85,322	84,359

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	29,473	27,316
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	22,350	20,933
販売費及び一般管理費	5,282	5,303
営業費合計	27,633	26,236
営業利益	1,840	1,079
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	76	68
受託工事収入	—	44
その他	56	59
営業外収益合計	139	175
営業外費用		
支払利息	444	404
持分法による投資損失	26	44
受託工事費用	—	44
その他	76	101
営業外費用合計	547	594
経常利益	1,432	659
特別利益		
固定資産売却益	—	8
工事負担金等受入額	222	75
その他	118	61
特別利益合計	341	145
特別損失		
前期損益修正損	74	—
固定資産除却損	507	9
固定資産圧縮損	101	32
減損損失	2	3
投資有価証券売却損	—	112
投資有価証券評価損	8	0
移転補償金	105	—
和解金	—	21
その他	14	—
特別損失合計	815	179
税金等調整前四半期純利益	957	625
法人税等	601	265
少数株主利益	67	59
四半期純利益	288	300

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	957	625
減価償却費	1,706	1,723
減損損失	2	3
販売用不動産評価損	97	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△121	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△577	△609
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△18
受取利息及び受取配当金	△82	△71
支払利息	444	404
投資有価証券評価損益(△は益)	8	0
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	553	54
固定資産圧縮損	101	32
売上債権の増減額(△は増加)	366	140
たな卸資産の増減額(△は増加)	167	△1,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△6	136
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△275	140
工事負担金等受入額	△222	△75
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,101	499
その他	△100	203
小計	4,126	1,937
利息及び配当金の受取額	84	73
利息の支払額	△440	△399
法人税等の支払額	△1,162	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	135
投資有価証券の取得による支出	△55	△90
有形固定資産の取得による支出	△2,319	△2,189
工事負担金等受入による収入	1,152	795
定期預金の預入による支出	△621	△802
定期預金の払戻による収入	710	716
その他	△125	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	431	308
長期借入れによる収入	1,435	4,300
長期借入金の返済による支出	△2,607	△2,398
社債の発行による収入	591	294
社債の償還による支出	△908	△1,131
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△151	△151
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	2	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,216	1,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132	921
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	3,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,341	4,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	14,234	9,230	3,044	1,381	1,582	29,473	—	29,473
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	118	985	272	419	6	1,801	(1,801)	—
計	14,352	10,216	3,316	1,800	1,588	31,274	(1,801)	29,473
営業利益	767	155	714	44	139	1,822	17	1,840

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,427	9,124	1,524	1,697	1,542	27,316	—	27,316
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	67	631	306	169	3	1,178	(1,178)	—
計	13,494	9,756	1,831	1,866	1,546	28,494	(1,178)	27,316
営業利益	276	189	410	41	135	1,052	26	1,079

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,715百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,467百万円
2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円	2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円
計 33	計 33

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 6,919 経費 2,613 諸税 357 減価償却費 1,206 売上原価 11,252 計 22,350	※1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 7,075 経費 2,443 諸税 361 減価償却費 1,264 売上原価 9,788 計 20,933
販売費及び一般管理費 百万円 人件費 2,595 経費 1,978 諸税 367 減価償却費 340 計 5,282	販売費及び一般管理費 百万円 人件費 2,646 経費 1,921 諸税 409 減価償却費 325 計 5,303
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 287 退職給付費用 437 役員退職慰労引当金繰入額 24 貸倒引当金繰入額 2	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 304 退職給付費用 576 役員退職慰労引当金繰入額 29 貸倒引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 4,904 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △563 現金及び現金同等物 4,341	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 5,196 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △640 現金及び現金同等物 4,556